

## SIA 秋季 STP カンファレンス

SIA は 2003 年 10 月 10 日、秋季 STP カンファレンスを開催した。今回は開催日が一日のみと比較的小規模なものであったが、発表された内容としては、メッセージやプロトコルの標準化に向けた取組みなど、STP 化実現に向けた具体的な障壁の克服を目的としたものであった。これは、5 月に開催した春季カンファレンスに引き続き、STP 化への具体的かつ継続的な活動を示したものとしよう。

### 標準化に向けた動き

取引不成立の原因の 40% はレファレンスデータに起因するものであると言われるが、その共通規格は未だ存在しておらず、STP 化実現に向けた大きな障壁となっている。カンファレンスでは、SIA が金融業界の各種団体とともに作成した討議資料<sup>1</sup>を公表した。これは、標準化の現状を把握し、STP 実現のための障壁を明確にすることを目的としたものである。今後、SIA が FISD<sup>2</sup>などの関連団体とより一層協力することで、メッセージやプロトコル標準化の進展が期待される。

### 無券面化への取組み

SIA は、証券会社、発行会社、名義書換代理人に対し、DRS (Direct Registration System) を利用することの利点を示した無券面化ガイドを作成するなど、ブックエントリー方式による券面の電子化の促進に向け、具体的な普及活動が始められつつある。また、SEC やその他の関連団体、投資家からの要求があった場合の現物券面供給を規定している各州<sup>3</sup>に対し積極的な働きかけを行うなど、無券面化の理解を施すための精力的な活動が続けられていることを示した。

### フロントオフィス小委員会の取組み

SIA のフロントオフィス小委員会は、2003 年 10 月にドラフト版として公表した白書の内容を紹介した。これは、取引前からアロケーションに至るまでのフローに対し、STP の更なる機会を見出すべく、ワークフローやデータ、システムの課題に焦点を当てたものである。例として、発注段階における FIX プロトコルや TOMS (Trade Order Management System) の利用などを挙げ、STP 化の障壁となっている課題の一部は既存サービスの利用により克服することが可能であることを示唆した。

<sup>1</sup> STP Standards Overview Document. 2003 年 10 月。

<http://www.sia.com/stp/pdf/StandardsOverviewSTPConference.pdf>

<sup>2</sup> Financial Information Services Division. 米国のソフトウェア & 情報業協会 SIIA (Software and Information Industry Association) の一部門で、レファレンス・データの標準化に取り組む REDAC (Reference Data Coalition) を設立した。

<sup>3</sup> アリゾナ、カリフォルニア、デラウェア、ルイジアナ、メイン、ウェスト・バージニア、プエルトリコの 7 州。

## STP 化の促進に向けた取組み

カンファレンスで発表された各小委員会の取組みを、配布資料等に基づいてまとめたものを【表1】に示した。上記の他にも貸株のリコール・バイイン処理の自動化を促進する ARMS (Automated Recall Management System) の実動に向けた動きや、業者間取引における証券決済の改善を図る IMS (Inventory Management System) の導入など、個別具体的な取組みの進展が見られる。

一方、基調講演では「SEC による強制力がない中、STP 全体は実現しない」という発言も出るなど、現在のような取組みだけで完全な STP 化を実現することは難しいとの意見を払拭できていないのも、また事実であろう。

2004年6月のT+1の方向性決定を控え、様々な課題に一つ一つ取組むことで、SIAはSTP化実現に向けた継続的な歩みを進めている。

【表1】

### < 各小委員会の取組状況 >

小委員会等	概要
Asset Manager / Buy-side < バイサイド小委員会 >	バイサイドの取組状況をまとめた白書はカンファレンスまでに完成せず、10月末に公表予定とのこと。バイサイドのSTPに対する取組みを後押しするためには、今後も継続的な「教育」が重要との認識を示した。
The Bond Market Association / Fixed Income < 債券小委員会 >	RTTM (Real Time Trade Matching) の段階的なスケジュールなどについて説明。2003年7月には試験運行用メッセージサンプルを公表しており、メッセージ送受信テストを2004年1月、社債、地方債等のRTTM照合を2004年3月に予定。2004年6月にはリアルタイムメッセージの入出力が可能となるよう開発を進めている。
Corporate Actions < コーポレート・アクション小委員会 >	コーポレート・アクションのライアビリティ (権利請求) 通知については2004年6月の試験運行が計画されており、引き続きDTCCと協働していくことを示した。
Front Office < フロントオフィス小委員会 >	2003年10月に公表されたフロントオフィス小委員会白書の内容が中心。フロント (取引前からアロケーションまで) における発注業務、SMF (Security Master File)、AMF (Account Mater File)、アロケーション処理などに焦点を当て、STP化推進の障壁および、その克服に向けた推奨方針を示した。
Business Practices & Matching Implementation (BPI) < 商慣行・照合導入小委員会 >	機関投資家取引の取引後処理における照合インフラ (マッチング・ユーティリティ) の活用方法をまとめた「機関投資家取引照合 ユーザ要件」レポート <sup>4</sup> を2003年9月に公表。現在、照合インフラのシステム機能仕様、および技術仕様を作成中。

<sup>4</sup> 証券決済制度改革推進センターのホームページに邦訳を掲載。

<http://www.kessaicenter.com/kaigai/sia20031016.pdf>

小委員会等	概要
Code of Practice (CoP) < 標準・行為規範小委員会 >	機関投資家取引処理の目標を示し、遵守すべき行動基準や市場慣行などを示した「STP 標準・行為規範ガイドライン」 <sup>5</sup> を2003年9月に公表。
Payments Processing < 資金決済小委員会 >	小委員会内のBCP(事業継続計画)グループは、2003年4月以降、事業継続計画の策定および訓練、フェイル管理等を含む緊急時の決済実行等を可能とするための方策を検討してきた。2003年10月現在、資金決済におけるBCP(事業継続計画)のベストプラクティス(ドラフト版)が承認を受けた段階にある。
Physical Securities < 物理的券面小委員会 >	証券会社、発行会社、名義書換代理人に対しDRS(Direct Registration System)の利点を示すための無券面化ガイドを作成。また、関連団体への継続的な働きかけなど、ブックエントリー方式による券面の電子化の促進に向け、具体的な普及活動を進めている。発行会社のDRS参加は増加を続けており、2003年10月現在573社となっている。
Securities Lending < 証券貸借小委員会 >	ARMS については、Loanet(SUNGARD) <sup>6</sup> やEQUILEND <sup>7</sup> が自動リコール機能の提供を開始した。DTCC ユニバーサルハブの試験運行は仕上げの段階に入っている。
Streetside Processing < 業者間取引処理小委員会 >	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IMSのフェーズ1導入開始を2003年10月末に予定。</li> <li>・ 日中取引把握のため、QSR(Qualified Special Representative)<sup>8</sup>からのリアルタイム受信開始時期を2003年12月に予定。</li> <li>・ RTTM稼働に向けて債券小委員会と共同で取り組んでいる</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時的に設置されたSIAの標準化&amp;プロトコル小委員会は、金融業界各種団体の参加を得て、標準化に関する討議資料を作成。STPにおける標準化の課題およびその取組みの重要性を示した。</li> <li>・ IBMでSTPを担当するClifford J. Warner氏は、基調講演での聴衆からの質問に対し、「SECによる強制力がない中、STP全体は実現しない」と断言。</li> </ul>

本レポートは、日本証券業協会証券決済制度改革推進センターからの委託に基づき、(株)野村総合研究所金融ナレッジ研究部が作成したものである。

<sup>5</sup> 証券決済制度改革推進センターのホームページに邦訳を掲載。

<http://www.kessaicenter.com/kaigai/stp20031016.pdf>

<sup>6</sup> 米国のSUNGARD社が提供する証券貸借の共同利用型システム。

<sup>7</sup> 米国の証券貸借取引のプラットフォーム構築のため、大手証券会社を中心となって2001年5月に設立した。

<sup>8</sup> ECN(Electronic Communications Networks:電子商取引ネットワーク)等からDTCCに株式・社債・地方債の取引データを伝送する業者。